

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	セーフティネット支援対策等事業費補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	保護課		大西証史	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	生活保護受給世帯に対する自立支援プログラムの策定・実施、生活保護の適正化対策、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する様々な支援サービスを実施するための地域社会のセーフティネット機能の強化を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	24,000	20,000	23,724	25,000	31,204
		補正予算		25,677			
		繰越し等			8,143		
	計	24,000	45,677	31,867	25,000	31,204	
	執行額	23,195	40,516	28,696			
執行率(%)	96.6%	88.7%	90.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数	成果実績		人	213,613	286,066	集計中
		達成度	%	120.60%	133.90%	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数	活動実績(当初見込み)		人	213,613	286,066	集計中
					(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	本補助金は、事業毎に申請書の審査により、事業内容や必要経費を個別に精査するなどの適正な交付を行っているが、地方自治体が地域の実情に応じて様々な支援サービスを実施するための経費であり、全国一律の基準でコストを算定することはできない。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	25,000	31,204	「新しい日本のための優先課題推進枠」13,204			
	計	25,000	31,204				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要な事業であり、国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地域社会のセーフティネットを強化し、もって生活保護受給者を含む要援護者の福祉の向上に資するために必要であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きいのは、介護福祉士等修学資金貸付事業について、当初想定した利用者に比して都道府県の見込みが下回ったことによるもの。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業によって得られた成果は、各自治体と共有するとともに、活動内容を事例として全国会議等の場において情報提供している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>今後も、不用理由の把握につとめるとともに執行率100%を目標に、適正な執行に努めていく。 また、自治体と連携して事業の成果を共有し全国会議等で情報提供することによって、一層の要援護者の福祉の向上を行っていく。 自立支援プログラム参加者数は年々増加しているところであり、今後もプログラムの充実を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	<p>毎年度恒常的に不用が生じており、事業対象を限定・重点化し予算を縮減すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	<p>事業対象を重点化し、縮減を行った。 その上で、「日本再興戦略」を踏まえた「新しい日本のための優先課題推進枠」分を計上した。</p>					
備考						
平成24年度一般会計経済危機対応・地域活性化予備費使用						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	423	平成23年	382	平成24年	330

厚生労働省 28,696百万円

※ 平成24年度執行額

【 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 】

【 補助 】

【 公募・補助 】

A. 都道府県・市及び福祉事務所を設置する町村(902)
27,710百万円

(内訳)上位10者

大阪市	1,531百万円
横浜市	834百万円
岐阜県	801百万円
高知県	659百万円
広島県	583百万円
福岡県	578百万円
滋賀県	574百万円
東京都	541百万円
名古屋市	535百万円
埼玉県	490百万円

B. NPO法人、社会福祉法人等 58法人
986百万円

【 調査・研究事業の実施 】

【 委託 】

【 事業の実施 】

D. 委託会社等
<日本総合研究所の例>
22百万円

【 調査データ入力業務等の実施 】

【 委託 】

C. 社協、NPO、その他民間団体等
<大阪市の例> 339百万円

【 事業の実施 】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	年金資格確認業務などを行う非常勤嘱託職員に対する報酬	516			
委託料	業務効率化事業等の委託	339			
給料	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる人件費	297			
使用料及び賃借料	適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる会場借料など	126			
補助金	要保護世帯向け生活資金貸付の原資	60			
需要費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる印刷製本費など	53			
役務費	適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる通信運搬料など	52			
旅費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる交通費	50			
賃金	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる臨時職員に対する賃金	27	計		0
報償費	研修会講師料等	6	F.		
扶助費	支援給付対象者の民間日本語学校への入學料	4	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品購入費	地域福祉支援事業等にかかる備品購入など	1			
計		1,531			
B.株式会社 日本総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
賃金	調査研究者への賃金	51			
委託料	調査データ入力業務等委託	22			
旅費	調査旅費	12			
報酬	研究委員会委員謝金	3			
使用料	会場借上料	1			
印刷製本費	事業報告書印刷費	1			
計		90	計		0
C.大阪市社会福祉協議会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給料	地域生活支援ワーカーに対する人件費	78			
需要費	事業周知チラシにかかる印刷製本費等	1			
役務費	郵送料等	0			
旅費	地域生活支援ワーカーの交通費	0			
計		79	計		0
D.株式会社 サーベイリサーチセンター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力・精査・集計	5			
賃金	調査研究員への賃金	3			
印刷製本費	調査表等印刷費	1			
計		9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	1,531		
2	横浜市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	834		
3	岐阜県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	801		
4	高知県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	659		
5	広島県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	583		
6	福岡県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	578		
7	滋賀県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	574		
8	東京都	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	541		
9	名古屋市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	535		
10	埼玉県	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。	490		

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	90		
2	みずほ情報総研株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	62		
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	61		
4	株式会社 三菱総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	56		
5	一般社団法人 北海道総合研究調査会	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	46		
6	特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	34		
7	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	32		
8	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	30		
9	特定非営利活動法人 コミュニティライフサポートセンター	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	30		
10	株式会社 野村総合研究所	社会福祉事業の発展改善等に資する調査・研究事業	28		

C.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市社会福祉協議会	地域生活支援事業の委託	79	随意契約	
2	マンパワーグループ株式会社	高校修学支援員の派遣	54	随意契約	
3	日本システム技術株式会社	診療報酬明細書の点検	39	随意契約	
4	株式会社 パソナ	高校修学支援員の派遣	30	随意契約	
5	株式会社野村総合研究所	システム再構築支援業務	26	1	総合評価
6	株式会社リーガルマインド	高校修学支援員の派遣	23	随意契約	
7	株式会社エヌ・ティ・ティデータ関西	業務効率化事業の委託	20	随意契約	
8	公益財団法人 大阪YWCA	自立支援通訳等の派遣	16	随意契約	
9	大阪市民生委員児童委員連盟	民生委員活動推進事業	5	随意契約	
10	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	再審査請求情報の取り込み	3	随意契約	

D.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サーベイリサーチセンター	調査表回収、データ入力、集計等	9	2	99%
2	生活協同組合連合会グリーンコープ連合	事例研究用の資料作成等	8	随意契約	
3	有限会社地域・研究アシスト事務所	ヒアリング議事録作成	3	企画競争	
4	株式会社 マクロミル	実態調査業務	2	企画競争	
5					
6					
7					
8					
9					
10					